

令和 3 年 度

伊 賀 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

伊 賀 市 監 査 委 員

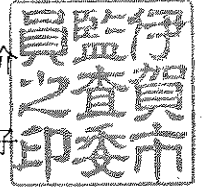


伊 監 委 第 8 2 号
2022(令和4)年8月17日

伊賀市長 岡本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽介

伊賀市監査委員 山下 典子



令和3年度伊賀市下水道事業会計決算審査意見について (提出)

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度伊賀市下水道事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 実 施 日	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 事 業 の 概 要	3
1. 業 務 実 績	3
2. 建 設 事 業	4
VIII. 決 算 の 概 要	4
1. 予 算 の 執 行 状 況	4
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	4
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	6
(3) 予 算 に 定 め ら れ た 限 度 額 に 対 す る 執 行 状 況	8
(4) 一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	8
2. 経 営 成 績	10
(1) 損 益 計 算 書 に つ い て	10
(2) 剰 余 金 に つ い て	13
(3) 剰 余 金 処 分 (案) に つ い て	13
3. 財 務 状 況	13
(1) 貸 借 対 照 表 に つ い て	13
(2) 未 収 金 の 状 況 に つ い て	15
(3) 貯 蔵 品 に つ い て	15
(4) 企 業 債 の 借 入 等 の 状 況 に つ い て	15
(5) 資 金 状 況 に つ い て	16
4. 財 務 分 析 及 び 経 営 分 析	18
(1) 財 務 分 析	18
(2) 経 営 分 析	20
5. 経 営 指 標 に 関 す る 事 項	21

決 算 審 査 資 料

別表1 比 較 損 益 計 算 書	23
別表2 比 較 貸 借 対 照 表	24
別表3 比 較 キャッシュフロー計算書	25
別表4 比 較 節 別 費 用 構 成 表	26
別表5 財 務 分 析 ・ 経 営 分 析	27

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。

令和3年度伊賀市下水道事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 令和3年度伊賀市下水道事業会計決算

II. 審査実施日 令和4年7月1日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、伊賀市監査基準（平成16年11月1日監査委員訓令第1号）に準拠し、市長から提出された決算報告書及びその他財務諸表が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

V. 審査の結果

審査に付された決算報告書及びその他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

VI. 審査の意見

本会計は、平成29年度から地方公営企業法の規定の全部適用を行い、公営企業会計方式に移行されたものであり、本年度が5回目の決算となる。本年度決算は、単年度純利益が379百万円で前年度と比べ12百万円（3.5%）増加し、5期連続の黒字決算となった。当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金を建設改良積立金の積立や資本金に組み入れたことなどにより、47.0%減少し703百万円となった。

営業収益は、下水道使用料等の増加に伴い前年度比約5百万円（0.8%）増加している。一方、営業費用では資産減耗費が30百万円（△91.1%）の減少や、総係費が24百万円（△29.9%）の減少となるなど、営業費用全体で46百万円（△2.4%）の減少となっている。その結果、本年度の営業損失については、前年度比52百万円（△3.9%）減少の1,286百万円となっている。また営業外収益では、他会計補助金が40百万円（△4.6%）の減少などにより、前年度比58百万円（△3.0%）減少の1,903百万円となっている。

下水道事業では、既存施設の老朽化に伴う維持修繕や更新改良に巨額の費用が必要となるため、使用料収入だけでは事業を維持することができず、営業損失が発生することになる。そのため、地方公営企業繰出金の基準に基づき一般会計からの繰り入れを行っている。下水道施設は重要なライフラインのひとつであることから、経年的な老朽化が認められる施設については、計画的な改築や更新を行い施設の長寿命化や統廃合により経営基盤の強化を図っていく必要がある。今後の事業運営において、伊賀市下水道事業経営検討委員会からの経営と使用料等のあり方についての答申を踏まえた使用料及び受益者負担金（分担金）の見直しについての考え方を公表しており、適正な使用料体系となるよう進めていきたい。また、業務の効率化に向けた施設維持管理や料金関係業務、窓口業務等を含む包括的民間委

託の導入については、水道事業と併せてメリットやデメリットを十分考慮のうえ検討いただきたい。

未収金のうち下水道使用料に係る不納欠損額は、本年度1百万円で前年度の1.7百万円より42.8%減少している。これまでの審査において、滞納者を増やさない取組みや長期及び高額滞納者に対するより効果的な対応を探求されるよう意見したところであるが、別個のシステムで業務を行っている水道料金及び下水道使用料の収納事務について、両システムの統合を含めた再構築を予定しており、さらに未収金を回収できるよう努めていただきたい。

VII. 事業の概要

1. 業務実績

本年度の業務等の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単 位	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減(△) (A-B) C	増減率 C/B %
普及率・水洗化率	行政区域内世帯数	戸	40,275	40,706	△ 431	△ 1.1
	行政区域内人口 A	人	87,794	89,262	△ 1,468	△ 1.6
	処理区域内戸数	戸	12,673	12,692	△ 19	△ 0.1
	処理区域内人口 B	人	33,818	34,444	△ 626	△ 1.8
	処理区域面積	ha	3,744	3,744	0	0.0
	普及率 (B/A)	%	38.5	38.6	△ 0.1	△ 0.3
	水洗化人口 C	人	28,977	29,215	△ 238	△ 0.8
	水洗化率 (C/B)	%	85.7	84.8	0.9	1.1
施設業務状況	処理能力(晴天時) D	m ³ /日	18,899	18,899	0	0.0
	晴天時平均処理水量 E	m ³ /日	10,370	10,370	0	0.0
	施設利用率 (E/D)	%	54.9	54.9	0.0	0.0
	年間総処理水量 F	m ³	3,896,721	3,865,537	31,184	0.8
	有収水量 G	m ³	3,896,721	3,865,537	31,184	0.8
	有収率 (G/F)	%	100.0	100.0	0.0	0.0
	使用料収入	円	624,992,070	621,613,329	3,378,741	0.5
	汚水処理費(維持管理費)	円	582,456,349	601,074,139	△ 18,617,790	△ 3.1
汚水処理費(資本費)	円	76,577,993	82,960,391	△ 6,382,398	△ 7.7	
職 員 数	人	15	13	2	15.4	
原 価	1 m ³ 当たり使用料単価	円	160.4	161	△ 0.6	△ 0.4
	1 m ³ 当たり汚水処理原価	円	169.1	177.0	△ 7.9	△ 4.5
	汚水処理原価(維持管理費)	円	149.5	155.5	△ 6.0	△ 3.9
	汚水処理原価(資本費)	円	19.7	21.5	△ 1.8	△ 8.4

処理区域内人口は33,818人で前年度より626人(△1.8%)の減、普及率は38.5%で前年度より0.1ポイントの減となっている。また、年間総処理水量、有収水量は共に3,896,721 m³で、有収率は100%となっている。

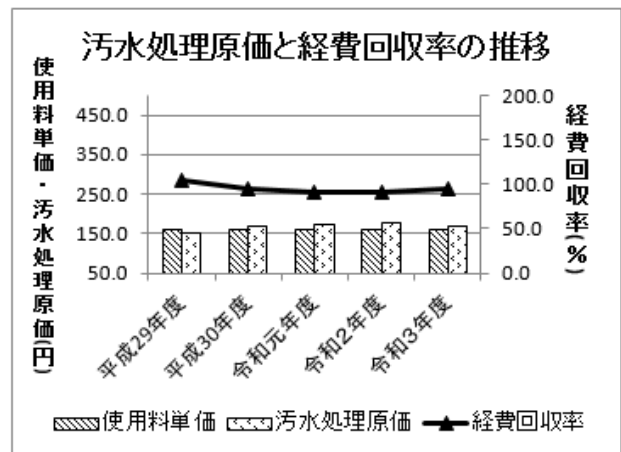
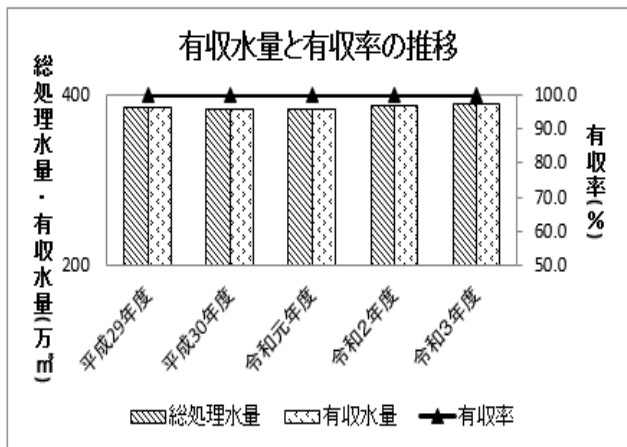
有収水量と有収率の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総処理水量 (m ³) A	3,855,830	3,831,471	3,826,276	3,865,537	3,896,721
有収水量 (m ³) B	3,855,830	3,831,471	3,826,276	3,865,537	3,896,721
有収率 (%) B/A	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

汚水処理原価と経費回収率の推移

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 有 m ³ 収 当水 り量	使用料単価 (円) A	158.3	160.1	159.3	160.8	160.4
	汚水処理原価 (円) B	152.4	168.5	175.0	177.0	169.1
	差引損益 (円) A-B	5.9	△ 8.4	△ 15.7	△ 16.1	△ 8.7
	経費回収率 (%) A/B	103.9	95.0	91.0	90.9	94.8

注) 端数の関係で経費回収率については、調整をしている。



注) 経費回収率とは、汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標であり、100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が下水道使用料による収入以外の収入で賄われていることを意味する。

2. 建設事業

本年度の主な事業は、公共下水道事業では令和2年度から全体設計承認事業として、上野新都市浄化センター機械電気設備更新工事、同施設の機械電気設備の詳細設計と管理棟及び機械棟などの耐震診断の実施、特定環境保全公共下水道事業では柘植浄化センター機械電気設備の詳細設計と管理棟などの耐震補強設計が実施されている。また、農業集落排水事業では府中第3地区農業集落排水施設の通報装置更新工事が実施されている。

VIII. 決算の概要

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額(税込額)は、収益的収入額 2,595,669,312 円に対し、収益的支出額は 2,224,419,481 円で、差引 371,249,831 円の黒字となっている。

科目		区分		予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 と の 比 較 (B-A) C	収入率 B/A	決算額 構成比
収益的 収入				円	円	円	%	%
		営業収益	693,188,000	691,976,779	△ 1,211,221	99.8	26.7	
		営業外収益	1,910,521,000	1,903,692,533	△ 6,828,467	99.6	73.3	
		計	2,603,709,000	2,595,669,312	△ 8,039,688	99.7	100.0	

科目		区分		予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) D	執行率 B/A	決算額 構成比
収益的 支出				円	円	円	円	%	%
		営業費用	2,086,978,000	1,966,184,505	0	120,793,495	94.2	88.4	
		営業外費用	280,234,000	258,234,976	0	21,999,024	92.1	11.6	
		特別損失	910,000	0	0	910,000	0.0	0.0	
		予備費	25,200,000	0	0	25,200,000	0.0	0.0	
	計	2,393,322,000	2,224,419,481	0	168,902,519	92.9	100.0		

ア. 収益的収入

予算額 2,603,709,000 円に対し決算額は 2,595,669,312 円で、予算額に対して 8,039,688 円の収入減、収入率は 99.7%となっている。

営業収益が予算額に対し減となっている主な要因は、他会計負担金が 1,064,387 円の減等によるものである。

営業外収益が予算額に対し減となっている主な要因は、他会計補助金が 7,810,069 円の減によるものである。

イ. 収益的支出

予算額 2,393,322,000 円に対し決算額は 2,224,419,481 円で、執行率は 92.9%であり、不用額は 168,902,519 円となっている。

営業費用における不用額の主な内容は、管渠費において委託料や修繕費等で 36,117,334 円、処理場費において委託料や修繕費等で 67,838,529 円である。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度との比較は次表のとおりである。

科目		区分		令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	比較増減 (△) (A-B) C	増減率 C/B
収益的 収入				円	円	円	%
		営業収益	691,976,779	686,253,334	5,723,445	0.8	
		営業外収益	1,903,692,533	1,963,903,673	△ 60,211,140	△ 3.1	
		特別利益	0	91,889	△ 91,889	皆減	
	計	2,595,669,312	2,650,248,896	△ 54,579,584	△ 2.1		
収益的 支出		営業費用	1,966,184,505	2,015,519,559	△ 49,335,054	△ 2.4	
		営業外費用	258,234,976	254,538,531	3,696,445	1.5	
		特別損失	0	466,400	△ 466,400	皆減	
		予備費	0	0	0	—	
		計	2,224,419,481	2,270,524,490	△ 46,105,009	△ 2.0	

収益的収入では 54,579,584 円 (△2.1%) の減、収益的支出では 46,105,009 円 (△2.0%) の減となっている。

収入が減となっている主な要因は、営業外収益において補助金(国庫補助金)が 13,307,950 円 (△66.5%)、他会計補助金が 40,031,103 円 (△4.6%) のそれぞれ減等によるものである。

支出が減となっている主な要因は、営業費用において処理場費が 25,966,782 円 (5.9%) 増となった一方、業務費が 13,551,049 円 (△33.6%)、総係費が 26,965,237 円 (△30.4%)、資産減耗費が 30,287,245 円 (△91.1%) のそれぞれ減等によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額 601,112,636 円に対し、資本的支出額は 1,244,644,612 円となっており、支出額に対し不足する額 643,531,976 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,607,821 円、減債積立金 100,000,000 円、建設改良積立金 8,889,100 円、過年度分損益勘定留保資金 344,829,798 円及び当年度分損益勘定留保資金 183,205,257 円で補填されている。

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	決算額
		A	B	(B-A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
資本的収入	国庫補助金	91,224,000	91,222,950	△ 1,050	100.0	15.2
	県補助金	34,905,000	33,534,000	△ 1,371,000	96.1	5.6
	負担金等	3,450,000	8,030,000	4,580,000	232.8	1.3
	他会計補助金	348,685,000	349,022,366	337,366	100.1	58.1
	企業債	66,000,000	64,900,000	△ 1,100,000	98.3	10.8
	基金取崩収入	69,887,000	54,403,320	△ 15,483,680	77.8	9.0
	計	614,151,000	601,112,636	△ 13,038,364	97.9	100.0

科目	区分	予算額	決算額	翌年度	不用額	執行率	決算額
		A	B	繰越額C	(A-B-C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
資本的支出	建設改良費	291,708,000	237,564,851	17,325,000	36,818,149	81.4	19.1
	企業債償還金	973,549,000	973,545,761	0	3,239	100.0	78.2
	基金繰入支出	34,905,000	33,534,000	0	1,371,000	96.1	2.7
	予備費	45,000,000	0	0	45,000,000	0.0	0.0
	計	1,345,162,000	1,244,644,612	17,325,000	83,192,388	92.5	100.0

ア. 資本的収入

予算額 614,151,000 円に対し決算額は 601,112,636 円で、予算額に対して 13,038,364 円の収入減であり、収入率は 97.9%となっている。

収入が予算に対して減となっている主な要因は、基金取崩収入が 15,483,680 円の減等によるものである。

イ. 資本的支出

予算額 1,345,162,000 円に対し決算額は 1,244,644,612 円で、執行率は 92.5%、不用額は 83,192,388 円となっている。

建設改良費における対予算額減の主な内容は、管路建設改良費において工事請負費等で 17,595,200 円、処理場建設改良費において工事請負費等で 20,848,949 円、無形固定資産購入費においてその他無形固定資産が未執行により 15,699,000 円のそれぞれ減等によるものである。

なお、上下水道料金システム構築業務委託など、17,325,000 円を翌年度へ繰越している。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度との比較は次表のとおりである。

科 目	区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資本的収入	国庫補助金	91,222,950	143,697,000	△ 52,474,050	△ 36.5
	県補助金	33,534,000	56,761,000	△ 23,227,000	△ 40.9
	負担金等	8,030,000	24,717,700	△ 16,687,700	△ 67.5
	他会計補助金	349,022,366	308,662,278	40,360,088	13.1
	企業債	64,900,000	230,600,000	△ 165,700,000	△ 71.9
	基金取崩収入	54,403,320	112,908,218	△ 58,504,898	△ 51.8
	計	601,112,636	877,346,196	△ 276,233,560	△ 31.5
資本的支出	建設改良費	237,564,851	614,753,955	△ 377,189,104	△ 61.4
	企業債償還金	973,545,761	949,654,839	23,890,922	2.5
	基金繰入支出	33,534,000	56,761,000	△ 23,227,000	△ 40.9
	予備費	0	0	0	—
	計	1,244,644,612	1,621,169,794	△ 376,525,182	△ 23.2

資本的収入では、276,233,560 円 (△31.5%) の減、資本的支出では 376,525,182 円 (△23.2%) の減となっている。

収入が減となっている主な要因は、農業集落排水事業の山田南地区処理場及び管路施設整備の完了したことに伴い、企業債が 165,700,000 円 (△71.9%)、国庫補助金が 52,474,050 円 (△36.5%) のそれぞれ減によるものである。

支出が減となっている主な要因は、農業集落排水事業の山田南地区処理場及び管路施設整備が完了したことに伴い、建設改良費が 377,189,104 円 (△61.4%) の減等によるものである。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
		円	円	円
5条	企 業 債	59,700,000	58,600,000	1,100,000
6条	一 時 借 入 金	600,000,000	0	600,000,000
8条	職 員 給 与 費	125,817,000	119,385,973	6,431,027

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の本年度の執行状況は次表のとおりである。

科 目	区 分	一般会計繰入金の額	摘 要	
収益的収入	営業収益	雨水処理に係る一般会計繰入金	850,088	基準内繰入
		小 計	850,088	
	営業外収益	児童手当に係る一般会計繰入金	906,000	基準内繰入
		汚水処理に係る一般会計繰入金	685,806,340	基準内繰入
		汚水処理に係る一般会計繰入金	147,980,591	基準外繰入
		小 計	834,692,931	
	計	835,543,019		
	資本的収入	児童手当に係る一般会計繰入金	336,000	基準内繰入
		汚水処理に係る一般会計繰入金	181,643,057	基準内繰入
		汚水処理に係る一般会計繰入金	167,043,309	基準外繰入
計		349,022,366		
合 計		1,184,565,385		

一般会計繰入金（収益的収入及び資本的収入）の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	円	円
収益的収入	941,209,128	1,064,311,880	887,124,154	875,370,182	835,543,019
資本的収入	261,142,034	201,963,365	348,233,180	308,662,278	349,022,366
合 計	1,202,351,162	1,266,275,245	1,235,357,334	1,184,032,460	1,184,565,385

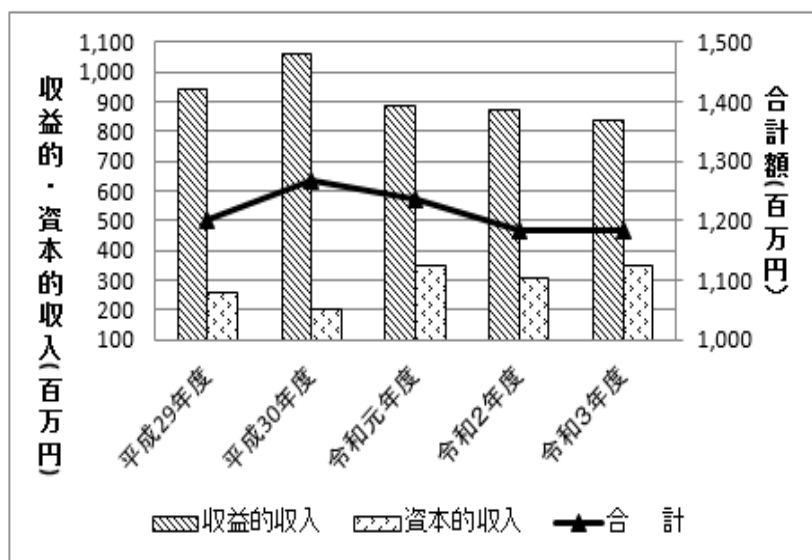
（出資金及び一般会計負担分の退職給付費を除く）

一般会計繰入金（基準内繰入額及び基準外繰入額）の推移

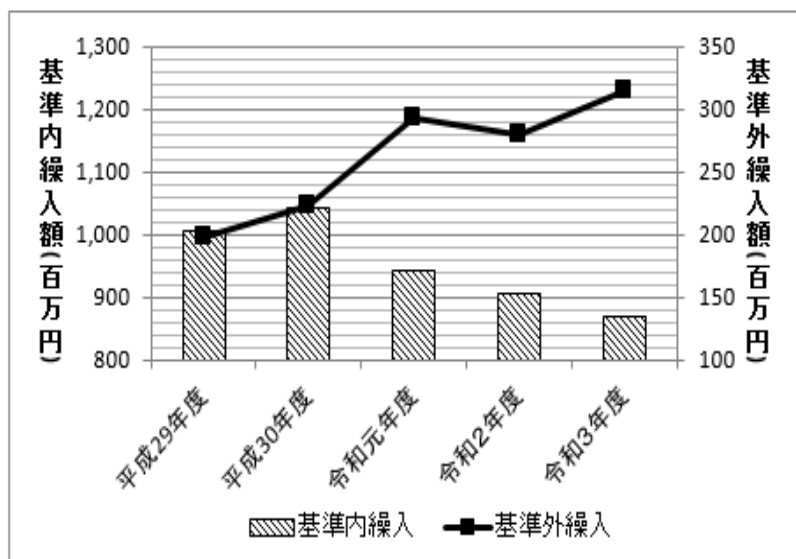
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	円	円
基準内繰入	1,005,204,369	1,042,994,461	942,874,304	904,949,227	869,541,485
基準外繰入	197,146,793	223,280,784	292,483,030	279,083,233	315,023,900
合 計	1,202,351,162	1,266,275,245	1,235,357,334	1,184,032,460	1,184,565,385

（出資金及び一般会計負担分の退職給付費を除く）

出資金等を除く一般会計繰入金(収益的収入と資本的収入)の推移



出資金等を除く一般会計繰入金(基準内繰入額と基準外繰入額)の推移



2. 経営成績

(1) 損益計算書について

本年度の損益計算書対前年比較表は別表1（23頁）、比較節別費用構成表は別表4（26頁）のとおりである。

ア. 事業収益

科 目	区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)	
		金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C/B
		円	円	円	%
営 業 収 益		629,301,156	624,100,132	5,201,024	0.8
下水道使用料		624,992,070	621,613,329	3,378,741	0.5
雨水処理負担金		850,088	646,148	203,940	31.6
他会計負担金		1,074,613	770,274	304,339	39.5
その他営業収益		2,384,385	1,070,381	1,314,004	122.8
営 業 外 収 益		1,903,764,550	1,962,056,923	△ 58,292,373	△ 3.0
受取利息及び配当金		643,802	715,343	△ 71,541	△ 10.0
補助金		6,692,050	20,000,000	△ 13,307,950	△ 66.5
他会計補助金		834,692,931	874,724,034	△ 40,031,103	△ 4.6
長期前受金戻入		1,061,638,930	1,066,396,636	△ 4,757,706	△ 0.4
雑収益		96,837	220,910	△ 124,073	△ 56.2
特 別 利 益		0	91,889	△ 91,889	皆減
貸倒引当金戻入		0	91,889	△ 91,889	皆減
計		2,533,065,706	2,586,248,944	△ 53,183,238	△ 2.1

下水道事業収益は2,533,065,706円で、前年度より53,183,238円(△2.1%)の減となっている。

この主な要因は、営業外収益において総合地震対策事業費用が減少したことにより補助金(国庫補助金)が13,307,950円(△66.5%)、企業債元利償還分が減少したことにより他会計補助金が40,031,103円(△4.6%)、それぞれ減等となったことによるものである。

なお、特別利益において、貸倒引当金戻入が皆減となっている。

イ. 事業費用

科 目	区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)	
		金 額 A	金 額 B	金額 (A-B) C	増減率 C/B
		円	円	円	%
営 業 費 用		1,916,270,391	1,963,087,388	△ 46,816,997	△ 2.4
管 渠 費		53,561,666	59,251,685	△ 5,690,019	△ 9.6
雨 水 管 渠 費		535,808	350,408	185,400	52.9
ポ ン プ 場 費		2,853,257	2,703,099	150,158	5.6
処 理 場 費		427,144,461	402,875,564	24,268,897	6.0
浄 化 槽 費		23,072,382	23,152,086	△ 79,704	△ 0.3
業 務 費		26,114,350	38,345,864	△ 12,231,514	△ 31.9
総 係 費		57,619,092	82,194,482	△ 24,575,390	△ 29.9
減 価 償 却 費		1,322,418,234	1,320,975,814	1,442,420	0.1
資 産 減 耗 費		2,951,141	33,238,386	△ 30,287,245	△ 91.1
営 業 外 費 用		237,795,256	256,555,652	△ 18,760,396	△ 7.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		235,308,121	252,850,225	△ 17,542,104	△ 6.9
雑 支 出		2,487,135	3,705,427	△ 1,218,292	△ 32.9
特 別 損 失		0	462,460	△ 462,460	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損		0	462,460	△ 462,460	皆減
計		2,154,065,647	2,220,105,500	△ 66,039,853	△ 3.0

下水道事業費用は2,154,065,647円で、前年度より66,039,853円(△3.0%)の減となっている。

この主な要因は、営業費用において処理場費が24,268,897円(6.0%)増となった一方、総係費が24,575,390円(△29.9%)、建設改良工事が減少したことに伴い除却、更新も減少し、資産減耗費が30,287,245円(△91.1%)のそれぞれ減等、営業外費用において支払利息及び企業債取扱諸費が17,542,104円(△6.9%)の減等によるものである。

なお、特別損失において、過年度損益修正損が皆減となっている。

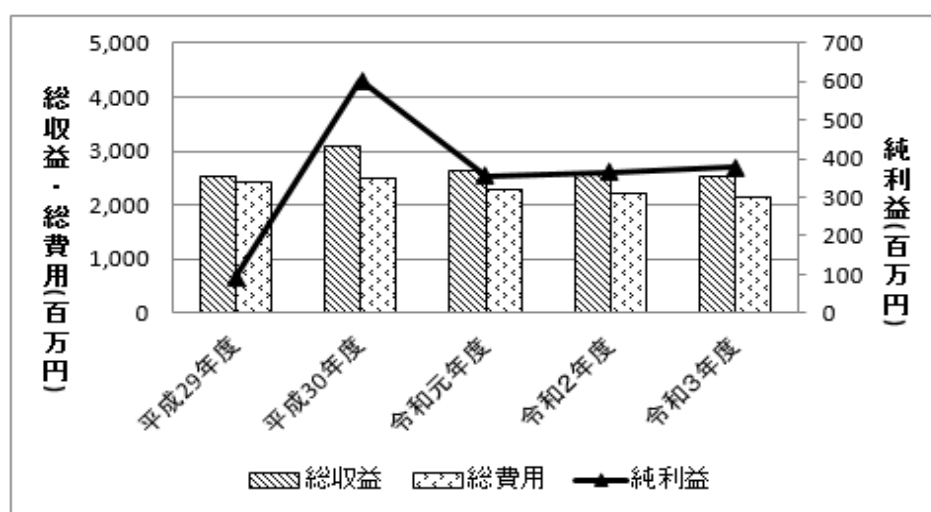
ウ. 事業損益

この結果、当年度の営業損失は前年度より52,018,021円(△3.9%)減の1,286,969,235円となり、営業外収益1,903,764,550円を加え、営業外費用237,795,256円を差引いた経常利益は前年度より12,486,044円(3.4%)増の379,000,059円となり、当年度純利益は、前年度より12,856,615円(3.5%)増の379,000,059円となっている。

なお、総収益、総費用、純利益の推移は次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 収 益 (円)	2,533,819,639	3,091,280,498	2,640,451,921	2,586,248,944	2,533,065,706
営 業 収 益 (円)	611,846,317	616,438,076	612,613,192	624,100,132	629,301,156
総収益に占める 営業収益の割合 (%)	24.1	19.9	23.2	24.1	24.8
下 水 道 使 用 料 (円)	610,560,129	613,306,536	609,438,772	621,613,329	624,992,070
営業収益に占める下 水道使用料の割合 (%)	99.8	99.5	99.5	99.6	99.3
総 費 用 (円)	2,441,022,542	2,489,974,680	2,284,987,846	2,220,105,500	2,154,065,647
営 業 費 用 (円)	2,104,731,695	2,190,691,910	2,008,212,208	1,963,087,388	1,916,270,391
総費用に占める 営業費用の割合 (%)	86.2	88.0	87.9	88.4	89.0
職 員 給 与 費 (円)	74,376,623	68,235,022	65,932,809	80,671,917	88,742,682
営業費用に占める 職員給与費の割合 (%)	3.5	3.1	3.3	4.1	4.6
減 価 償 却 費 (円)	1,587,927,999	1,586,302,850	1,390,054,385	1,320,975,814	1,322,418,234
営業費用に占める 減価償却費の割合 (%)	75.4	72.4	69.2	67.3	69.0
営 業 利 益 (円)	△ 1,492,885,378	△ 1,574,253,834	△ 1,395,599,016	△ 1,338,987,256	△ 1,286,969,235
経 常 利 益 (円)	124,017,500	361,091,037	355,099,213	366,514,015	379,000,059
純 利 益 (円)	92,797,097	601,305,818	355,464,075	366,143,444	379,000,059

総収益、総費用、純利益の推移



(2) 剰余金について

ア. 資本剰余金は、国庫補助金、県補助金、及び受贈財産評価額の前年度末残高の 713,641,108 円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額の 713,641,108 円となっている。

イ. 利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 215,710,434 円に、積立金取崩し 108,889,100 円と当年度純利益 379,000,059 円を加えた当年度末処分利益剰余金は 703,599,593 円となっている。

(3) 剰余金処分（案）について

当年度末処分利益剰余金 703,599,593 円のうち、利益剰余金処分量として減債積立金に 460,000,000 円を積立て、上記の積立金取崩しと同額の 108,889,100 円を資本金に組入れ、134,710,493 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

3. 財務状況

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表対前年比較表は、別表 2 (24 頁)のとおりである。

ア. 資 産

区 分 科 目		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減 (△)		増減率
		A	B	(A - B)	C	C / B
資 産	固 定 資 産	38,011,717,489	39,136,317,338	△ 1,124,599,849		△ 2.9
	流 動 資 産	1,955,127,470	1,897,533,464	57,594,006		3.0
資 産 計		39,966,844,959	41,033,850,802	△ 1,067,005,843		△ 2.6

決算期末における資産合計は 39,966,844,959 円で、前年度と比較すると 1,067,005,843 円 (△ 2.6%) 減少している。

このうち、資産の 90%以上を占める固定資産の減少の要因は、構築物等の減価償却に伴う有形固定資産が 1,103,730,529 円 (△2.9%) の減によるものである。

また一方で、流動資産は増加しているが、その主な要因は現金・預金が 596,026,802 円 (47.9%) の増等によるものである。

イ. 負 債

区 分 科 目		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減 (△)		増減率
		A	B	(A - B)	C	C / B
負 債	固 定 負 債	12,075,042,362	13,000,816,008	△ 925,773,646		△ 7.1
	流 動 負 債	1,237,973,595	1,156,342,059	81,631,536		7.1
	繰 延 収 益	21,870,576,041	22,472,439,833	△ 601,863,792		△ 2.7
負 債 計		35,183,591,998	36,629,597,900	△ 1,446,005,902		△ 3.9

決算期末における負債合計は 35,183,591,998 円で、前年度と比較すると 1,446,005,902 円 (△3.9%) 減少している。

このうち、固定負債の減少の要因は、建設改良事業による企業債の償還等により企業債が 925,773,646 円 (△7.1%) の減によるものである。

流動負債の増加の要因は、請求書が 3 月下旬に送付されたことに伴い、支払いが完了しなかったことで未払金が 63,821,722 円 (36.9%) の増等によるものである。

繰延収益は減少しているが、その要因は固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金相当額の減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金収益化累計額が 1,049,152,027 円 (23.7%) の増によるものである。

ウ. 資 本

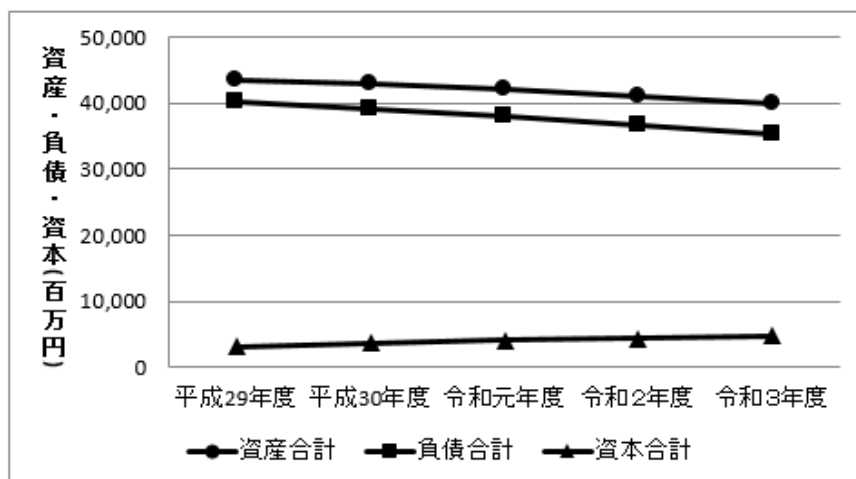
区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減 (△)	増減率
科 目		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資 本	資 本 金	2,786,300,610	2,274,901,360	511,399,250	22.5
	剰 余 金	1,996,952,351	2,129,351,542	△ 132,399,191	△ 6.2
資 本 計		4,783,252,961	4,404,252,902	379,000,059	8.6
負 債 ・ 資 本 計		39,966,844,959	41,033,850,802	△ 1,067,005,843	△ 2.6

決算期末における資本合計は 4,783,252,961 円で、前年度と比較すると 379,000,059 円 (8.6%) 増加している。これは、剰余金の当年度未処理分利益剰余金の減による 132,399,191 円 (△6.2%) 減を、資本金の 511,399,250 円 (皆増) の増が上回ったことによる。

なお、資産、負債、資本の推移は次表のとおりである。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		円	円	円	円	円
資 産	固 定 資 産	41,626,351,789	40,723,887,335	39,976,399,457	39,136,317,338	38,011,717,489
	流 動 資 産	1,726,827,128	2,065,073,733	2,110,225,652	1,897,533,464	1,955,127,470
資 産 合 計		43,353,178,917	42,788,961,068	42,086,625,109	41,033,850,802	39,966,844,959
負 債	固 定 負 債	14,903,288,998	14,199,016,608	13,743,761,769	13,000,816,008	12,075,042,362
	流 動 負 債	1,023,430,061	1,328,592,581	1,270,550,003	1,156,342,059	1,237,973,595
	繰 延 収 益	24,345,120,293	23,578,706,496	23,034,203,879	22,472,439,833	21,870,576,041
負 債 合 計		40,271,839,352	39,106,315,685	38,048,515,651	36,629,597,900	35,183,591,998
資 本	資 本 金	2,274,901,360	2,274,901,360	2,274,901,360	2,274,901,360	2,786,300,610
	剰 余 金	806,438,205	1,407,744,023	1,763,208,098	2,129,351,542	1,996,952,351
資 本 合 計		3,081,339,565	3,682,645,383	4,038,109,458	4,404,252,902	4,783,252,961
負 債 ・ 資 本 合 計		43,353,178,917	42,788,961,068	42,086,625,109	41,033,850,802	39,966,844,959

資産、負債、資本の推移



(2) 未収金の状況について

当年度末の貸倒引当金差引前の未収金は117,768,567円で、前年度末より9,090,796円(△7.2%)減少している。また、当年度末貸倒引当金の額は2,181,000円で、前年度末より658,000円(△23.2%)減少している。

未収金のうち不納欠損額については、貸倒引当金の取崩し等による会計処理を行っており、当年度の不納欠損額は269件1,002,519円で前年度より751,264円(△42.8%)減少している。不納欠損とした主な要因は、消滅時効によるものである。

なお、当年度末現在における年度別未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

区分 年度	営業未収金				営業外 未収金	その他 未収金	合計
	下水道使用料	雨水処理 負担金	他会計 負担金	その他 営業未収金			
平成29年度 以前	円 3,793,967	円		円	円	円	円 3,793,967
平成30年度	2,106,412						2,106,412
令和元年度	2,959,552						2,959,552
令和2年度	5,313,593						5,313,593
令和3年度	77,989,538	589,388	1,074,613	1,939,300	21,666,204	336,000	103,595,043
計	92,163,062	589,388	1,074,613	1,939,300	21,666,204	336,000	117,768,567

(3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高はない。

なお、資産減耗費2,951,141円については、処理場用機械設備等の固定資産除却によるものである。

(4) 企業債の借入等の状況について

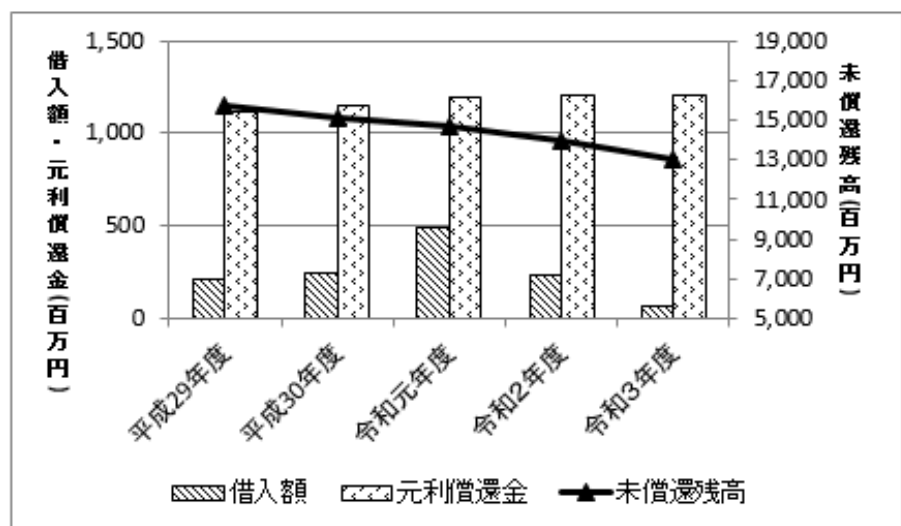
企業債については、公共下水道事業等に充てるため64,900,000円を借入れて、973,545,761円の元金償還及び235,308,121円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は 13,065,716,008 円となり、前年度と比較して 908,645,761 円 (△6.5%) 減少している。

[企業債の借入等の推移]

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借 入 額	208,200,000	245,000,000	494,400,000	230,600,000	64,900,000
元 利 償 還 金	1,121,322,759	1,153,962,661	1,193,194,887	1,202,505,064	1,208,853,882
元 金	818,202,936	866,721,354	923,001,750	949,654,839	973,545,761
利 息	303,119,823	287,241,307	270,193,137	252,850,225	235,308,121
未 償 還 残 高	15,743,739,712	15,122,018,358	14,693,416,608	13,974,361,769	13,065,716,008

企業債の借入等の推移



(5) 資金状況について

地方公営企業会計の損益計算書は、発生主義に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュフローは、通常の下水道事業活動にかかる資金の増減を示している。投資活動によるキャッシュフローは、将来の下水道事業運営基盤確立のために行われる固定資産の取得など投資活動にかかる資金の増減を示している。

財務活動によるキャッシュフローは、業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済による資金の増減を示している。

本年度のキャッシュフロー計算書対前年度比較表は、別表3(25頁)のとおりである。

[キャッシュフロー計算書]

区 分 科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)	増減率
	A	B	(A - B) C	C / B
	円	円	円	%
業務活動による キャッシュフロー	697,490,791	590,379,248	107,111,543	18.1
投資活動による キャッシュフロー	807,181,772	△ 587,253,879	1,394,435,651	237.5
財務活動による キャッシュフロー	△ 908,645,761	△ 719,054,839	△ 189,590,922	△ 26.4
資 金 増 減 額	596,026,802	△ 715,929,470	1,311,956,272	183.3
資 金 期 首 残 高	1,243,513,101	1,959,442,571	△ 715,929,470	△ 36.5
資 金 期 末 残 高	1,839,539,903	1,243,513,101	596,026,802	47.9

業務活動によるキャッシュフローは、主に本年度に発生した純利益のほか、減価償却費等により697,490,791円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュフローは、国県補助金や他会計補助金による資金調達を行い、投資有価証券を売却すること等で、807,181,772円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債元金償還額が企業債借入額を上回ったことにより908,645,761円のマイナスとなっている。

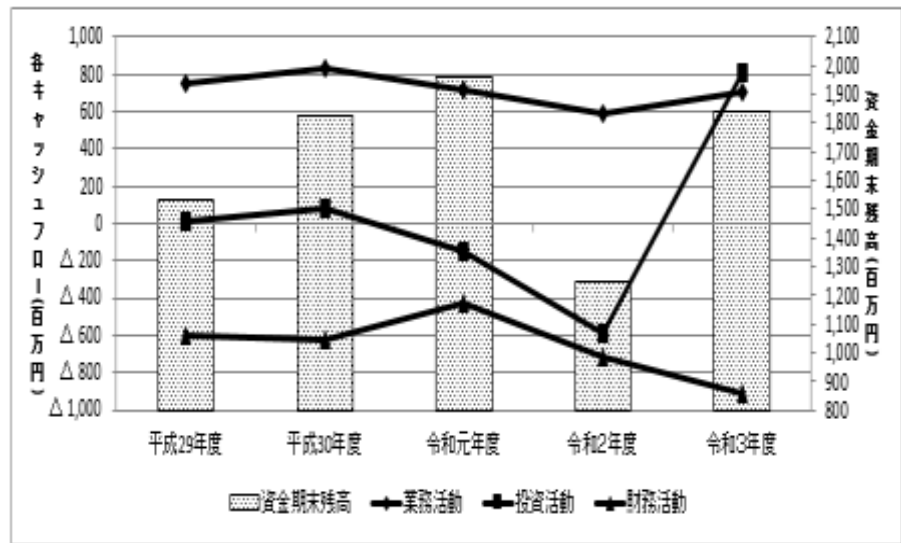
なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたとき、有価証券の売却等により投資活動でキャッシュインとなった。有利子負債残高を減らしているが、下水道事業料金収入だけでは、事業運営ができなく使用料の適正化、業務の効率化とコスト削減を進めないと事業拡大については、厳しい状況である。

[各キャッシュフローと資金期末残高の推移]

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			円	円	円
業務活動による キャッシュフロー	742,959,380	829,357,299	719,488,605	590,379,248	697,490,791
投資活動による キャッシュフロー	10,943,505	84,223,834	△ 151,280,115	△ 587,253,879	807,181,772
財務活動による キャッシュフロー	△ 604,923,776	△ 621,665,258	△ 433,237,006	△ 719,054,839	△ 908,645,761
資 金 増 減 額	148,979,109	291,915,875	134,971,484	△ 715,929,470	596,026,802
資 金 期 首 残 高	1,383,576,103	1,532,555,212	1,824,471,087	1,959,442,571	1,243,513,101
資 金 期 末 残 高	1,532,555,212	1,824,471,087	1,959,442,571	1,243,513,101	1,839,539,903

各キャッシュフローと
資金期末残高の推移



4. 財務分析及び経営分析

本年度における企業経営の経済性、効率性、収益性、施設効率等を評価する主な指標の状況は、別表5(27頁)のとおりである。

(1) 財務分析

【資産及び資本構成比率】

ア. 自己資本構成比率

経営の安定性を示す総資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、本年度は66.7%で前年度(65.5%)より1.2ポイント向上している。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

イ. 固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が100%以内であることが望ましいとされている。本年度は98.1%で前年度(98.1%)と同値である。

ウ. 流動比率

1年以内に支払わなければならない負債(流動負債)に対する1年以内に現金化できる資産(流動資産)の割合を表し、企業の短期的な支払能力を示す比率で、本年度は157.9%で前年度(164.1%)より6.2ポイント低下している。経営上100%以上が求められる。

エ. 酸性試験比率(当座比率)

流動比率の補助比率として用いられ、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示す比率で、本年度は157.9%で前年度(164.1%)より6.2ポイント低下している。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることになり、100%以上が理想比率とされている。

【回 転 率】

オ. 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益（受託工事収益を除く）の割合を表し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標で、この割合が高いほど固定資産が有効に利用され、割合が低い場合は一般的に過大投資となっていることが懸念される。本年度は0.02回で前年度（0.02回）と同値である。

カ. 未収金回転率

未収金に対する営業収益（受託工事収益を除く）の割合を表し、未収金の回転速度を示す指標で、この割合が高いほど未収期間が短く早期に回収されていることとなる。本年度は5.14回で前年度（4.43回）より0.71ポイント向上している。

【損益に関する各種比率】

キ. 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、本年度は0.94%で前年度（0.88%）より0.06ポイント向上している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

ク. 総収支比率（総収益対総費用比率）

事業全体の収支均衡を示す比率で、100%超は純利益を、未満は純損失を発生させたこととなるが、本年度は117.6%で前年度（116.5%）より1.1ポイント向上している。

ケ. 経常収支比率（経常収益対経常費用比率）

営業収支だけでなく、営業外収支を含めた収支の均衡をみる比率で、本年度は117.6%で前年度（116.5%）より1.1ポイント向上している。この比率が100%未満である場合、収益で費用を賅えず経常損失が生じていることを意味する。

コ. 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）

基本的な経営活動の収支の均衡を示す比率で、100%未満であると営業損失が生じていることになるが、本年度は32.8%で前年度（31.8%）より1.0ポイント向上している。

サ. 企業債償還元金対減価償却費比率

投下資金の回収と再投資とのバランスを示す比率で、企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高いとされている。本年度は373.3%で前年度（373.0%）より0.3ポイント低下している。

シ. 職員給与費対営業収益比率

営業収益に対する職員給与費の割合を示す比率で、適正な職員数の配置がなされているかの指標となり、固定的経費であるこの比率が高いほど財政が硬直化していることになる。本年度は14.1%で前年度（12.9%）より1.2ポイント低下している。

(2) 経営分析

ア. 普及率

行政区域内人口のうち処理区域内の人口の割合を示す普及率は 38.5%となっており、前年度(38.6%)より 0.1 ポイント低下している。

イ. 施設利用率

晴天時の処理能力に対する平均処理水量の割合を示す施設利用率は 54.9%となっており、前年度(54.9%)と同値である。下水道施設の経済性を総括的に判断するこの比率が高いほど効率的であることを示す。

ウ. 有収率

処理水量のうち使用料収入の対象となる有収水の割合を示す有収率は、前年度同値の 100.0%となっている。この比率が高いほど使用料収入の対象とできない不明水が少なく、効率的であることを示す。

エ. 水洗化率

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す水洗化率は、85.7%となっており、前年度(84.8%)より 0.9 ポイント向上している。下水道事業では、一般に末端管渠が整備されてから水洗化されるまでに相当程度の期間を要するものであるが、より 100%に近づけることが必要である。

オ. 使用料単価

有収水量 1 m³当たりの使用料収入の水準を示す使用料単価は 160.4 円となっており、前年度(160.8 円)より 0.4 円安くなっている。

カ. 汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの汚水処理費の水準を示す汚水処理費は 169.1 円となっており、前年度(177.0 円)より 7.9 円安くなっている。この数値が低いほど経営の効率性が高いことを示す。

また、汚水処理費は日常の下水道施設の維持管理に要する維持管理費と、減価償却費等の資本費とに分けられるが、維持管理費は 149.5 円(前年度 155.5 円)、資本費は 19.7 円(前年度 21.5 円)となっている。

キ. 経費回収率

汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準を示す経費回収率は 94.8%となっており、前年度(90.9%)より 3.9 ポイント向上している。この比率が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示す。

5. 経営指標に関する事項

地方公営企業法施行規則の一部改正により、経営の実態を端的に示す経営指標に関する報告を記載することで、料金水準等のあり方を含め、経営の状況や見直しについて住民や議会の理解を深めていけるよう、決算附属書類である事業報告書に追加することとなった。

経営指標を示すため設定した各指標の推移は、次表のとおりである。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	105.1%	114.5%	115.5%	116.5%	117.6%
経費回収率	103.9%	95.0%	90.9%	90.9%	94.8%
有形固定資産減価償却率	4.0%	7.8%	11.1%	13.9%	17.0%
管渠老朽化率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

注) 経費回収率について、汚水処理費は公費負担分を除いて算出するため、令和2年度以前の数値は昨年度までに報告のあったものと相違する。

決 算 審 查 資 料

別表 1

比較損益計算書

区 分 科 目	令和3年度 金額 A	令和2年度 金額 B	比較増減 (△)	
			増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
営業収益	629,301,156	624,100,132	5,201,024	0.8
下水道使用料	624,992,070	621,613,329	3,378,741	0.5
雨水処理負担金	850,088	646,148	203,940	31.6
他会計負担金	1,074,613	770,274	304,339	39.5
その他営業収益	2,384,385	1,070,381	1,314,004	122.8
営業費用	1,916,270,391	1,963,087,388	△ 46,816,997	△ 2.4
管渠費	53,561,666	59,251,685	△ 5,690,019	△ 9.6
雨水管渠費	535,808	350,408	185,400	52.9
ポンプ場費	2,853,257	2,703,099	150,158	5.6
処理場費	427,144,461	402,875,564	24,268,897	6.0
浄化槽費	23,072,382	23,152,086	△ 79,704	△ 0.3
業務費	26,114,350	38,345,864	△ 12,231,514	△ 31.9
総係費	57,619,092	82,194,482	△ 24,575,390	△ 29.9
減価償却費	1,322,418,234	1,320,975,814	1,442,420	0.1
資産減耗費	2,951,141	33,238,386	△ 30,287,245	△ 91.1
営業利益	△ 1,286,969,235	△ 1,338,987,256	52,018,021	3.9
営業外収益	1,903,764,550	1,962,056,923	△ 58,292,373	△ 3.0
受取利息及び配当金	643,802	715,343	△ 71,541	△ 10.0
補助金	6,692,050	20,000,000	△ 13,307,950	△ 66.5
他会計補助金	834,692,931	874,724,034	△ 40,031,103	△ 4.6
長期前受金戻入	1,061,638,930	1,066,396,636	△ 4,757,706	△ 0.4
雑収益	96,837	220,910	△ 124,073	△ 56.2
営業外費用	237,795,256	256,555,652	△ 18,760,396	△ 7.3
支払利息及び企業債取扱諸費	235,308,121	252,850,225	△ 17,542,104	△ 6.9
雑支出	2,487,135	3,705,427	△ 1,218,292	△ 32.9
経常利益	379,000,059	366,514,015	12,486,044	3.4
特別利益	0	91,889	△ 91,889	皆減
賞与引当金戻入	0	0	0	—
法定福利費引当金戻入	0	0	0	—
貸倒引当金戻入	0	91,889	△ 91,889	皆減
特別損失	0	462,460	△ 462,460	皆減
過年度損益修正損	0	462,460	△ 462,460	皆減
当年度純利益	379,000,059	366,143,444	12,856,615	3.5

別表 2

比較貸借対照表

(資産の部)

(負債・資本の部)

区分 科目	令和4年3月31日現在		令和3年3月31日現在		比較増減(△)		区分 科目	令和4年3月31日現在		令和3年3月31日現在		比較増減(△)	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	増減額 (A-B) C	増減率 C/B		金額 A	構成比	金額 B	構成比	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固定資産	38,011,717,489	95.1	39,136,317,338	95.4	△ 1,124,599,849	△ 2.9	3 固定負債	12,075,042,362	30.2	13,000,816,008	31.7	△ 925,773,646	△ 7.1
(1)有形固定資産	36,856,013,387	92.3	37,959,743,916	92.5	△ 1,103,730,529	△ 2.9	(1)企業債	12,075,042,362	30.2	13,000,816,008	31.7	△ 925,773,646	△ 7.1
ア土地	1,848,495,319	4.6	1,848,495,319	4.5	0	0.0	ア建設改良企業債	12,074,972,346	30.2	13,000,605,971	31.7	△ 925,633,625	△ 7.1
イ建物	1,993,656,798	5.0	2,069,082,802	5.1	△ 75,426,004	△ 3.6	イその他の企業債	70,016	0.0	210,037	0.0	△ 140,021	△ 66.7
ウ構築物	30,080,859,867	75.3	30,986,841,968	75.5	△ 905,982,101	△ 2.9	(2)引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
エ機械及び装置	2,857,916,694	7.2	2,998,957,157	7.3	△ 141,040,463	△ 4.7	ア退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
オ車両運搬具	2,925,125	0.0	755,000	0.0	2,170,125	287.4	4 流動負債	1,237,973,595	3.1	1,156,342,059	2.8	81,631,536	7.1
カ工具・器具及び備品	1,431,588	0.0	1,748,699	0.0	△ 317,111	△ 18.1	(1)企業債	990,673,646	2.5	973,545,761	2.4	17,127,885	1.8
キ建設仮勘定	70,727,996	0.2	53,862,971	0.1	16,865,025	31.3	ア建設改良企業債	990,533,625	2.5	973,405,754	2.4	17,127,871	1.8
							イその他の企業債	140,021	0.0	140,007	0.0	14	0.0
							(2)未払金	236,681,883	0.6	172,860,161	0.4	63,821,722	36.9
(2)無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—	(3)引当金	10,031,023	0.0	9,429,737	0.0	601,286	6.4
ア電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	—	ア賞与引当金	8,396,976	0.0	7,898,453	0.0	498,523	6.3
イその他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—	イ法定福利費引当金	1,634,047	0.0	1,531,284	0.0	102,763	6.7
(3)投資その他の資産	1,155,704,102	2.8	1,176,573,422	2.9	△ 20,869,320	△ 1.8	(4)その他流動負債	587,043	0.0	506,400	0.0	80,643	15.9
ア投資有価証券	100,000,000	0.2	100,000,000	0.3	0	0.0	5 繰延収益	21,870,576,041	54.7	22,472,439,833	54.8	△ 601,863,792	△ 2.7
イ基金	1,055,704,102	2.6	1,076,573,422	2.6	△ 20,869,320	△ 1.9	(1)長期前受金	27,345,588,918	68.4	26,898,300,683	65.6	447,288,235	1.7
							(2)長期前受金 収益化累計額	△ 5,475,012,877	△ 13.7	△ 4,425,860,850	△ 10.8	△ 1,049,152,027	△ 23.7
							負債合計	35,183,591,998	88.0	36,629,597,900	89.3	△ 1,446,005,902	△ 3.9
2 流動資産	1,955,127,470	4.9	1,897,533,464	4.6	57,594,006	3.0	6 資本金	2,786,300,610	7.0	2,274,901,360	5.6	511,399,250	22.5
(1)現金・預金	1,839,539,903	4.6	1,243,513,101	3.0	596,026,802	47.9	(1)資本金	2,786,300,610	7.0	2,274,901,360	5.6	511,399,250	22.5
(2)未収金	115,587,567	0.3	124,020,363	0.3	△ 8,432,796	△ 6.8	ア固有資本金	2,274,901,360	5.7	2,274,901,360	5.6	0	0.0
ア未収金	117,768,567	0.3	126,859,363	0.3	△ 9,090,796	△ 7.2	イ組入資本金	511,399,250	1.3	0	0.0	511,399,250	皆増
貸倒引当金	△ 2,181,000	0.0	△ 2,839,000	0.0	658,000	23.2							
(3)有価証券	0	0.0	530,000,000	1.3	△ 530,000,000	皆減	7 剰余金	1,996,952,351	5.0	2,129,351,542	5.1	△ 132,399,191	△ 6.2
							(1)資本剰余金	713,641,108	1.8	713,641,108	1.7	0	0.0
							ア国庫補助金	464,762,169	1.2	464,762,169	1.1	0	0.0
							イ県補助金	248,878,935	0.6	248,878,935	0.6	0	0.0
							ウ他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
							エ受贈財産評価額	4	0.0	4	0.0	0	0.0
							オその他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
							(2)利益剰余金	1,283,311,243	3.2	1,415,710,434	3.4	△ 132,399,191	△ 9.4
							ア減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
							イ建設改良積立金	579,711,650	1.4	88,600,750	0.2	491,110,900	554.3
							ウ当年度未処分 利益剰余金	703,599,593	1.8	1,327,109,684	3.2	△ 623,510,091	△ 47.0
							資本合計	4,783,252,961	12.0	4,404,252,902	10.7	379,000,059	8.6
資産合計	39,966,844,959	100.0	41,033,850,802	100.0	△ 1,067,005,843	△ 2.6	負債・資本合計	39,966,844,959	100.0	41,033,850,802	100.0	△ 1,067,005,843	△ 2.6

別表 3

比較キャッシュフロー計算書

区 分 科 目	令和3年度 金 額 A	令和2年度 金 額 B	比較増減 (△)	
			増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュフロー	697,490,791	590,379,248	107,111,543	18.1
当年度純利益 (△は純損失)	379,000,059	366,143,444	12,856,615	3.5
減 価 償 却 費	1,322,418,234	1,320,975,814	1,442,420	0.1
固 定 資 産 除 却 費	2,951,141	33,238,386	△ 30,287,245	△ 91.1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 658,000	△ 968,000	310,000	32.0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	498,523	981,507	△ 482,984	△ 49.2
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	102,763	212,205	△ 109,442	△ 51.6
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,061,638,930	△ 1,066,396,636	4,757,706	0.4
受取利息及び受取配当金	△ 643,802	△ 715,343	71,541	10.0
支払利息及び企業債取扱諸費	235,308,121	252,850,225	△ 17,542,104	△ 6.9
未収金の増減額 (△は増加)	9,100,796	1,463,940	7,636,856	521.7
未払金の増減額 (△は減少)	45,635,562	△ 65,276,776	110,912,338	169.9
預り金の増減額 (△は減少)	80,643	5,364	75,279	1,403.4
小 計	932,155,110	842,514,130	89,640,980	10.6
受取利息及び配当金の受取額	643,802	715,343	△ 71,541	△ 10.0
支払利息等の支払額	△ 235,308,121	△ 252,850,225	17,542,104	6.9
投資活動によるキャッシュフロー	807,181,772	△ 587,253,879	1,394,435,651	237.5
有形固定資産の取得による支出	△ 200,537,027	△ 544,300,465	343,763,438	63.2
投資有価証券の取得による支出	0	△ 630,000,000	630,000,000	皆増
投資有価証券の売却による収入	530,000,000	0	530,000,000	皆増
国 県 補 助 金 に よ る 収 入	116,463,956	187,394,637	△ 70,930,681	△ 37.9
工 事 負 担 金 に よ る 収 入	7,300,001	30,658,336	△ 23,358,335	△ 76.2
他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	333,085,522	312,846,395	20,239,127	6.5
基金の取り崩しによる収入	54,403,320	112,908,218	△ 58,504,898	△ 51.8
基金繰入のための支出	△ 33,534,000	△ 56,761,000	23,227,000	40.9
財務活動によるキャッシュフロー	△ 908,645,761	△ 719,054,839	△ 189,590,922	△ 26.4
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	64,900,000	230,600,000	△ 165,700,000	△ 71.9
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 973,545,761	△ 949,654,839	△ 23,890,922	△ 2.5
資 金 増 減 額	596,026,802	△ 715,929,470	1,311,956,272	183.3
資 金 期 首 残 高	1,243,513,101	1,959,442,571	△ 715,929,470	△ 36.5
資 金 期 末 残 高	1,839,539,903	1,243,513,101	596,026,802	47.9

別表 4

比較節別費用構成表

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減(△)	
	金額 A 円	構成比 %	金額 B 円	構成比 %	増減額 (A-B) C 円	増減率 C/B %
営業費用	1,916,270,391	89.0	1,963,087,388	88.4	△ 46,816,997	△ 2.4
給料	42,636,800	2.0	37,842,600	1.7	4,794,200	12.7
手当	22,157,348	1.0	21,641,565	1.0	515,783	2.4
賞与引当金繰入額	6,251,755	0.3	5,725,105	0.3	526,650	9.2
賃金	0	0.0	0	0.0	0	—
報酬	1,867,600	0.1	1,486,654	0.1	380,946	25.6
法定福利費	14,616,021	0.7	12,870,581	0.6	1,745,440	13.6
法定福利費引当金繰入額	1,213,158	0.1	1,105,412	0.1	107,746	9.7
退職給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
旅費・研修費	426,511	0.0	196,587	0.0	229,924	117.0
報償費	0	0.0	0	0.0	0	—
被服費	172,800	0.0	86,950	0.0	85,850	98.7
備用品費	638,345	0.0	1,928,202	0.1	△ 1,289,857	△ 66.9
燃料費	395,160	0.0	522,158	0.0	△ 126,998	△ 24.3
光熱水費	4,934,850	0.2	4,696,264	0.2	238,586	5.1
印刷製本費	699,700	0.0	375,960	0.0	323,740	86.1
通信運搬費	11,740,454	0.6	10,574,303	0.5	1,166,151	11.0
広告料	0	0.0	0	0.0	0	—
委託料	356,362,381	16.6	386,248,380	17.4	△ 29,885,999	△ 7.7
手数料	2,691,805	0.1	2,615,580	0.1	76,225	2.9
賃借料	799,486	0.0	947,954	0.0	△ 148,468	△ 15.7
修繕費	14,747,760	0.7	18,383,632	0.8	△ 3,635,872	△ 19.8
路面復旧費	2,032,100	0.1	2,548,061	0.1	△ 515,961	△ 20.2
動力費	90,892,612	4.2	83,531,257	3.8	7,361,355	8.8
薬品費	6,824,394	0.3	5,545,106	0.2	1,279,288	23.1
材料費	5,644,700	0.3	6,260,960	0.3	△ 616,260	△ 9.8
補償金	0	0.0	0	0.0	0	—
食糧費	0	0.0	3,999	0.0	△ 3,999	皆減
公課費	70,800	0.0	47,400	0.0	23,400	49.4
会費負担金	829,847	0.1	917,847	0.0	△ 88,000	△ 9.6
負担金	616,550	0.0	642,638	0.0	△ 26,088	△ 4.1
保険料	1,286,780	0.1	1,267,601	0.1	19,179	1.5
工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金繰入額	344,519	0.0	852,922	0.0	△ 508,403	△ 59.6
貸倒損失	0	0.0	0	0.0	0	—
雑費	6,780	0.0	7,510	0.0	△ 730	△ 9.7
建物減価償却費	75,426,004	3.5	72,677,891	3.3	2,748,113	3.8
構築物減価償却費	906,335,174	42.1	900,692,575	40.6	5,642,599	0.6
機械及び装置減価償却費	339,980,070	15.8	346,893,721	15.6	△ 6,913,651	△ 2.0
車両運搬具減価償却費	169,875	0.0	0	0.0	169,875	皆増
工具・器具及び備品減価償却費	507,111	0.0	711,627	0.0	△ 204,516	△ 28.7
固定資産除却費	2,951,141	0.1	33,238,386	1.5	△ 30,287,245	△ 91.1
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	237,795,256	11.0	256,555,652	11.6	△ 18,760,396	△ 7.3
企業債利息	235,308,121	10.9	252,850,225	11.4	△ 17,542,104	△ 6.9
雑支出	2,487,135	0.1	3,705,427	0.2	△ 1,218,292	△ 32.9
特別損失	0	0.0	462,460	0.0	△ 462,460	皆減
災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	462,460	0.0	△ 462,460	皆減
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	2,154,065,647	100.0	2,220,105,500	100.0	△ 66,039,853	△ 3.0

別表 5

財 務 分 析

項 目	算 式	令和3年度	令和2年度 全国財務状況 ※1			
			公共下水道	特定環境保全	農業集落排水	浄化槽
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	66.7	62.0	56.0	64.0	47.8
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.1	101.5	102.5	103.0	100.1
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	157.9	67.5	45.3	32.8	98.9
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) + \text{有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$	157.9	—	—	—	—
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.02	—	—	—	—
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	5.14	—	—	—	—
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	0.94	—	—	—	—
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.6	106.6	104.6	104.1	95.4
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	117.6	106.7	104.8	105.0	96.4
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	32.8	73.6	35.7	23.1	35.1
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	373.3	136.8	191.0	222.9	95.6
職員給与費対 営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	14.1	—	—	—	—

経 営 分 析

項 目	算 式	令和3年度	各セグメント ※2			
			公共下水道	特定環境保全	農業集落排水	浄化槽
普及率 (%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	38.5	5.5 (—)	13.8 (—)	18.5 (—)	0.7 (—)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力(晴天時)}} \times 100$	54.9	59.6 39.4	46.8 (45.2)	59.9 (53.9)	64.8 (58.6)
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	100.0	100.0 (91.4)	100.0 (90.2)	100.0 (88.9)	100.0 (100.0)
水洗化率 (%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	85.7	100.0 (78.1)	79.0 (85.5)	85.8 (87.7)	100.0 (82.9)
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	160.4	114.6 (162.9)	166.2 (153.4)	174.1 (155.2)	293.8 (167.1)
汚水処理原価 ※3 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	169.1	111.1 (220.6)	222.8 (193.2)	456.5 (241.1)	515.8 (281.2)
経費回収率 ※4 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	94.8	103.2 (73.9)	74.6 (79.4)	38.1 (64.4)	57.0 (59.4)

※1 令和2年度全国財務状況の数値を各セグメントごとに記載している。なお、分析数値がない項目は「—」としている。

※2 各セグメントの括弧内は、令和2年度全国類型別平均(法適用企業)の数値を記載している。なお、分析数値がない項目は「—」としている。

※3 ※4 前年度まで汚水処理費に公費負担分を含めて算出していたが、令和3年度より総務省への統計報告に合わせ公費負担分を除いた算出式に変更する。

【類型区分】

公共下水道: 処理区域内人口が5千人未満、有収水量密度が2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満、供用開始後年数が15年以上25年未満

特定環境保全: 処理区域内人口が5千人以上、有収水量密度が2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満、供用開始後年数が15年以上25年未満

農業集落排水: 有収水量密度が2.5千m³/ha未満、供用開始後年数が25年以上

浄化槽: 有収水量密度が2.5千m³/ha未満、供用開始後年数が15年以上25年未満

(総務省自治財政局資料「令和2年度公営企業年鑑」「令和2年度下水道事業経営指標」より)